

76 国土強靱化推進に伴う用地取得関連制度の改善について

主管省庁（内閣官房，内閣府，法務省民事局，厚生労働省老健局，国土交通省土地・建設産業局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県では、全国に先駆け「国土強靱化地域計画」を策定し、近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震を迎え撃つ取組みを進めているが、土地所有者が行方不明や清算結了法人であることが原因で、土地の境界が定まらず用地取得の支障となっている。
また、境界立会ができない原因となる高齢化や相続問題の進行により、今後一層状況の悪化を招くことが懸念される。
- 用地補償を受けると所得が増え、「介護保険料」や「施設利用料」が増額となり、用地取得困難化の一因となっている。

境界が定まらない場合は…	用地補償で介護保険は…
 <p>事業主体</p> <p>こちらが申請者となって筆界特定ができれば、時間と手間が最小限で済むのだが。</p> <p>このままでは収用裁決が必要となり、工事の完成が3年近く遅れる。</p> <p>収用されたら補償金はどうなるの。</p> <p>巨大地震が明日にも起こるかもしれないのに、境界が決まらないと対策が進まない。不安だなあ。</p>	 <p>徳島市在住 A さん (第1号被保険者・70歳)</p> <p>所得税控除を受けても、介護保険料や施設利用料が上がるのは厳しい。国で見直しが進められているようだが。</p>
<p>Aさん こんなことで困っています！</p> <ul style="list-style-type: none"> 境界が決まっていないと補償金150万は供託これを受け取れない！ 調査や図面作成など筆界特定費用約50万円これも自分の負担？ 低所得者減免から外れ施設利用料等が年間50万円以上アップ！ 	

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189) (P51, No.199)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 緊急輸送ルート等のリダンダンシーの確保，避難路・津波避難施設や救援体制の整備，観測・情報伝達体制の強化等の防災・減災対策を強力に推進
- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 全国の道路網の整備促進及び「命の道」や地域生活に不可欠な道路等の積極的な整備

《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2②)

- ◇ 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災対策の一層の推進

県担当課名 用地対策課
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法，不動産登記法，介護保険法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 事前防災対策の重要性を踏まえ、東日本大震災の復興区域と同様に早急に用地取得の制度を拡充する必要がある。
- 土地所有者も高齢化する中、「保険料」のみならず、「利用者負担（施設利用料）」についても早期に制度改正すべきである。

事業主体が筆界特定制度を利用できれば

介護保険料の所得特別控除ができれば

・土地所有者は手間、費用不要で事業に協力できる
・権利者不明でも境界が確定できる



・国民健康保険料
・後期高齢者医療保険料と同様に介護保険料や施設利用料も増額しない

用地取得のあい路解消により国土強靱化を加速

一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 筆界特定申請者の範囲の拡大

- ・ 国土強靱化地域計画に基づき事前防災対策を推進する場合に、筆界特定の申請者を土地所有者に限定せず、事業主体も加えること。

提言② 介護保険制度改正の早期実施

- ・ 公共事業用地取得円滑化のため、介護保険施設の利用者負担に係る制度の改正を早期に実施すること。

厚生労働省HPを編集

	28年度	29年度	30年度
保険料	政令改正	ただし、自治体判断で29年4月施行とすることも可 条例改正	原則30年4月施行 条例改正
利用者負担 [施設利用料]	特例第4段階 28年8月施行 改省正令	早期実施を!	第1~3段階 30年度施行 改省正令

将来像

一億総活躍社会の基盤となる安全・安心社会の確立

77 地方創生に向けた道路ネットワークの整備促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 安全で安心なくらしを支えるとともに、「ひと」や「もの」の流れを呼び込み「地方創生」を実現していくためには、基盤となるべき道路ネットワークが必要不可欠であるが、まだ本県の道路状況は脆弱である。
- 「広域観光周遊ルート」として全国で唯一となる3ルートの認定を受けた本県の魅力ある地域資源を活かし、インバウンド観光等による観光振興の取組みをさらに推進していく必要があり、観光資源へのアクセス道路や観光周遊ルートを形成する道路ネットワークの整備促進が求められている。

広域観光周遊ルート形成計画(認定)

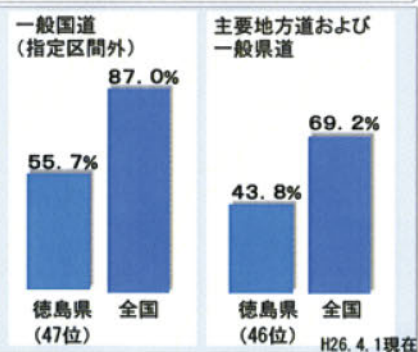
- ④「美の伝説」
関西広域連合
関西経済連合会
関西地域振興財団
- ⑤「せとうち・海の道」
瀬戸内ブランド推進連合
瀬戸内観光ルート誘客促進協議会
- ⑥「スピリチュアルな島～四国遍路～」
四国ツーリズム創造機構



県管理道路の改良率は
全国最低の水準

全国で唯一 3ルート認定

県管理道路の整備状況(改良率)



祖谷地方の観光周遊ルート (H27シルバーウィークの状況)



観光誘客に
支障を来たしている！

幅員狭小で離合困難

大渋滞が発生

整備が必要な区間が、まだまだ残されている！

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 社会資本整備総合交付金 8,983 億円
- ◇ 防災・安全交付金 11,002 億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P49, No.189, No.190)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 安全・安心の確保や、地域の活力を維持・増進していくため、地方創生の礎となる道路ネットワークの整備促進を図る必要がある。また、道路インフラの老朽化対策も着実に推進していく必要がある。
- 増加を続けるインバウンド観光の効果を全国各地に行き渡らせるとともに、さらなる拡大に向け、「広域周遊観光ルート」の形成促進を図るため、観光振興の観点からの道路整備を強化していく必要がある。



地域のポテンシャルを活かす取組みの礎となる
道路ネットワークの整備促進が必要！

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

**提言 地方創生を実現するための基盤となる
地方の道路ネットワーク整備を着実に推進**

- ・ 道路インフラの老朽化対策に必要な予算を確保した上で、計画的に道路整備が進められるよう、道路関連予算全体の所要額を確保して、地方の道路ネットワーク整備を着実に推進すること。
- ・ 「広域観光周遊ルート」の形成による地方創生の実現を図るため、インバウンドの効果を誘発し、観光振興に資する道路整備に新たな交付金制度を創設すること。

将来像

「道路ネットワーク」を活用し「地方創生」を実現

78 道路施設の強靱化について

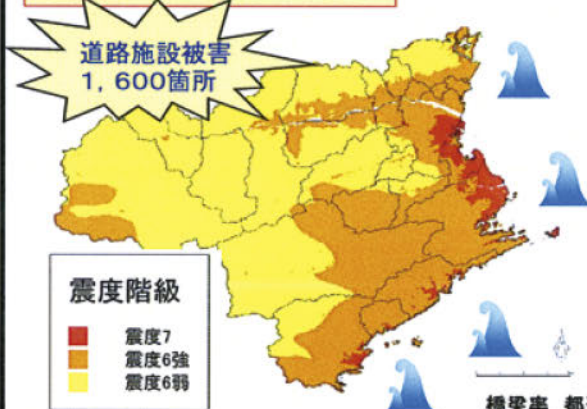
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」では，県人口の半数近い約36万人が一時避難を余儀なくされるとともに，県内で140箇所の孤立集落が発生し，1,600箇所の道路施設が被災することが想定されている。
- 平成26年12月に徳島県西部を襲った豪雪では，道路沿線の倒木により，道路のみならず電気通信も寸断し，集落の孤立が深刻化・長期化した。
- 本県の道路の長さに対する橋の占める割合は，全国11位と上位に位置し，吉野川などの全国有数の大河川があることや，急峻な地形から，多種多様な形式の長大橋が多く存在し，老朽化対策にかかる費用が割高となっている。

南海トラフ巨大地震の被害想定



徳島県西部の豪雪災害（平成26年12月）

中山間地域で，豪雪による多数の倒木により，孤立集落が発生・長期化！

県道三純停車場黒沢線



- ・ 集落の孤立 876世帯1,550人
- ・ 停電（最大）4,539戸

道路実延長に占める橋梁延長の割合

	道路実延長 A(km)	橋梁(2m以上)		B/A (%)
		箇所数	延長 B(km)	
徳島県	2,488	2,606	84.9	3.41
全国	184,986	152,634	5,823.4	3.15

※国・都道府県道 H26.4.1現在

全国11位

橋梁率 都道府県順位

順位	都道府県名	橋梁率
1	東京都	8.9%
2	大阪府	8.5%
3	神奈川県	7.1%
4	埼玉県	4.1%
5	愛知県	3.9%
6	静岡県	3.9%
7	兵庫県	3.9%
8	岐阜県	3.7%
9	京都府	3.5%
10	沖縄県	3.4%
11	徳島県	3.4%

2015道路統計年報による
(国道・都道府県道)

トラス橋



吉野川橋(昭和3年)

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援（1兆1,002億円）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189, No.190）（P51, No.199）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備

《公明党 マニフェスト2014》（P17, 3-2②）

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
- ・ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害から、避難困難、孤立、地域分断などを防止するため、「緊急輸送道路」はもとより「避難に資する道路」や「生命線道路」の橋梁耐震化や老朽化対策を加速する必要がある。
- 集落の孤立防止のため、「事前倒木対策」に取り組む必要がある。
- 道路インフラの「定期的な点検・診断」と「計画的な修繕」による、「維持管理・更新」を継続的に推進するため、修繕のみならず点検においても、コスト縮減を図る必要がある。

◇事前倒木対策

徳島県の取組み



◇老朽化対策（定期点検）

5年に1回
近接目視

高解像度カメラや
点検ロボットによる点検

継続的に
点検費用
が必要

橋梁点検車：一般的な点検方法

アーチ橋

特殊な点検が必要な範囲

ロープアクセス技術：特殊な点検方法

コスト縮減
省力化

検証フィールドとして最適

「徳島版地方創生特区」

ドローン特区（那賀町）

多種多様な橋梁形式

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路施設強靱化予算の確保と制度の拡充

- ・ 道路施設強靱化を推進するため、耐震化・老朽化対策に必要な予算を確保するとともに、巨大地震の発生が懸念される地域に重点配分すること。
- ・ 防災・安全交付金に、新たに「国土強靱化事業債」を創設するとともに、その償還に対する交付税措置等、財源措置の充実を図ること。
- ・ 集落の孤立防止のため、地域が連携して協議会を設置するなどを条件として、総合的に取り組む「事前倒木対策」については、「防災・安全交付金」の対象とすること。

提言② 施設点検における新技術の導入促進と要件緩和

- ・ 道路施設における定期点検の省力化や費用の地方負担軽減のため、近接目視に代わる点検ロボットの検証フィールドとして本県の有する「多種多様な橋梁」を活用するなど、実用化への取組みを促進し、早期に点検手法の要件を緩和すること。

将来像

「致命的な被害を負わない強さ」と
「速やかに回復するしなやかさ」を備えた、強靱な道路施設の実現！

79 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの大規模自然災害により、基幹道路が寸断し、地域の孤立が懸念される。
- 緊急輸送道路の機能を有し、地域ポテンシャルを活かした「地方創生」の礎となる高速道路ネットワークが十分に整備されていない。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 代替性確保ネットワーク整備などによる国民の安全・安心の確保
- ◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保などによる地域の活性化
改築その他 11, 244億円（対前年度比0.98）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P51, No.199）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消
 - ・ 代替路になる「命の道」の積極的整備

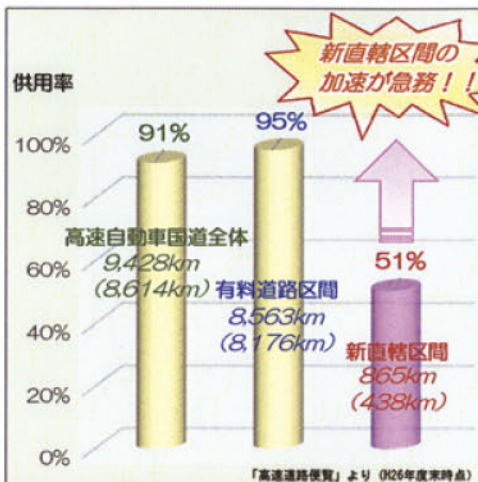
県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害時は「命の道」、平時は個性ある地域と拠点を連携する「活力の道」となる高速道路ネットワークの整備を促進するとともに、きめ細やかな開通見通しの公表により、企業立地やまちづくりを促進する必要がある。
- 「地方創生」を実現するため、ストック効果の最大化を図る緊急かつ重要な高速道路ネットワークの整備促進に資する予算を拡大する必要がある。

全国の高速自動車国道の整備状況



高速道路と連携し産業拠点のポテンシャル向上

- ◆ H27 津田地区活性化計画を策定！
⇒水面貯木場を活用し新たな産業拠点を形成
⇒IC供用に先行し売却開始
◆ 本線供用に合わせ地域活性化ICを設置！

津田地区では・・・



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 安全・安心を確保し地方の成長を促す 高速道路ネットワークの整備促進

【事業中区間の整備促進】

- ・ 四国横断自動車道「徳島東～阿南間」については、産業拠点の整備に併せて早期に完成し、ストック効果の最大化を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道「桑野・福井道路」の整備促進を図ること。

【阿南安芸自動車道「海部道路」の早期事業化】

- ・ 「津波回避バイパス」となる「牟岐～野根間」の早期事業化を図ること。
- ・ 海陽町中央地区において、防災公園と連携した車両出入口の確保を図ること。

提言② 高速道路ネットワークの整備を加速する制度の創設

- ・ 「地方創生」に資する道路や津波を回避し命を守る道路など、地域にとって、特に重要な道路については、地方負担割合を増やすことにより事業費を拡大し、高速道路ネットワークの整備を加速する制度を創設すること。

将来像

高速道路ネットワークのストック効果により、
豊かで利便性の高い地域社会を構築！

80 「徳島自動車道」の4車線化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島自動車道は、暫定2車線区間が約8割を占めており、対面通行となるため、利用者の「安全性」や「快適性」が不十分である。
- 維持修繕工事，事故や大雪等により，長時間の通行規制を余儀なくされ，高速道路に対する信頼性が低く，本来の機能が十分に発揮されていない。

維持修繕工事，事故や積雪等による長時間の通行止

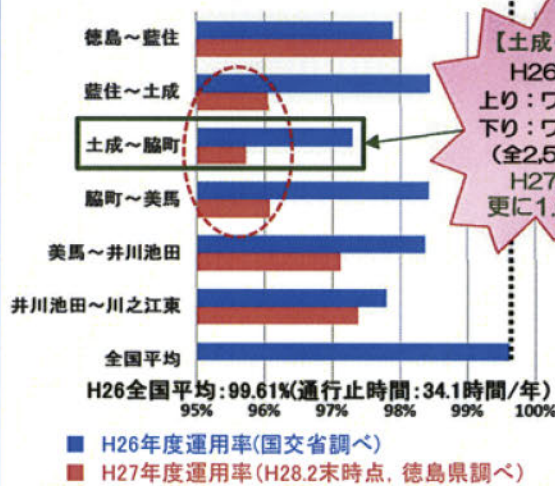


(※写真：ネクスコHPより)

機能が十分に発揮されていない

徳島自動車道の運用率

- ◆ 夜間工事や雪による通行止めで，前年度よりサービスレベルが更に低下し，料金収入にも影響



寒波による通行止め状況(1月24～25日)

- ◆ 暫定2車線のため，路肩や高速道路外へ排雪する必要があり，徳島道は四国で最も遅い通行止め解除



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 国民の安全・安心の確保，日本経済の再生
 - ・ 道路の防災・震災対策，ネットワークを賢く使う
 - ・ 暫定2車線区間の「賢い機能強化」，高速道路の運用率を高める取組

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P51, No.199)

- ◇ 国民に約束した国の幹線ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路の4車線化
 - ・ 既存ネットワークの円滑かつ安全な交通サービスの実現

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 高速自動車国道法，独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- より戦略的かつ一体的に「陸・海・空」の交通ネットワークを構築する中、四国のみならず、九州・京阪神・東京方面に整備効果を波及させるため、その受け皿となる徳島自動車道の4車線化が必要である。
- 特に、運用率が著しく低い区間については、一定のサービスレベルを確保するため、短区間に付加車線を設置するなど、暫定2車線区間の機能強化を図る必要がある。



—億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 徳島自動車道の早期4車線化

- ・ 暫定2車線区間の4車線化を実施すること。
- ・ 特に、整備効果が高い「土成～脇町間」の登坂車線終点付近や「上板SA～土成間」については、付加車線を設置すること。

提言② 暫定2車線区間を早期に解消するための制度創設

- ・ 会社施行による付加車線に合わせ、一層の効果を高める隣接箇所においては、地方負担により整備が可能となる制度を創設すること。

将来像

高速道路の更なる機能強化により、
「陸・海・空」がむすぶ新たな時代を構築！